

平成29年度 新潟市社会福祉協議会 事業計画

I. 基本方針

少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、社会的孤立や複合的な課題を抱える世帯や個人が増えています。地域が抱える福祉ニーズは多様化・複雑化しており、今後もその傾向は続くものと予想されます。

国では、「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けた動きが本格化してきました。一方、社会福祉審議会・介護保険部会においては平成30年度の介護保険制度改革に向けた意見がとりまとめられ、「自立支援」や「地域包括ケアシステム」のさらなる推進が打ち出されています。また、成年後見制度においても利用促進法が施行されるなど、各種施策が地域福祉志向を強め、住民主体の地域づくりの重要性に注目が集まっています。

こうした状況の中、地域福祉の推進を使命とする新潟市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が果たす役割は、これまで以上に重要となることを強く認識し、本会総合計画第2次実施計画の初年度にあたり、以下のように基本方針を定め、事業に取り組んでまいります。

改正社会福祉法の施行に伴う新経営組織体制のもと、ビジョンと戦略をもって、公益性の高い事業運営に努め、法人一丸となって、地域住民や行政、関係機関との連携を図りながら、地域の福祉課題に対応する事業に着実に取り組み、だれもが安心して自分らしく暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進します。

II. 重点目標

1. 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

地域のすべての人が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活が継続できるよう、誰をも包み込む地域づくりへの理解促進のため、地域住民への福祉教育や課題解決の担い手育成に努め、地域福祉活動への住民参加促進を図ります。

また、子ども・子育て家庭支援を地域全体での取り組みとして充実を図るため、実施団体の基盤（ネットワーク）を構築します。

2. 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

総合相談機能の充実を図るとともに、徹底したアウトリーチによる個別支援を積み重ねることで見えてくる制度の狭間の課題等を、地域住民をはじめ各種専門職や関係機関と連携・協働し、新たな社会資源の創設に取り組めます。

また、一人暮らし世帯や低所得世帯への支援強化が求められるなか、判断能力が不十分な状態で暮らしている人の権利擁護を推進し、生活に困窮している世帯への支援の充実を図ります。

3. 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

専門性と質の高いサービスの提供に努め、地域に必要とされる介護事業所を目指すとともに、安定した事業継続を図るため経営上の問題点などについて客観的な分析を行い、経営改善施策を講じます。

また、介護保険制度、障がい福祉サービス等では対応できない生活支援ニーズや社会的孤立、貧困を背景とする深刻な生活課題が顕在化している現状を踏まえ、住民に身近な単位での学習会等を開催しながら、住民主体の支えあい活動を促進することで「地域包括ケアシステム」構築を推進します。

4. 地域住民に信頼され、安定した法人経営

「経営組織のガバナンスの強化」と「事業運営の透明性の向上」に努めるとともに、地域住民との信頼関係構築のため、適正な情報公開と効果的な広報活動の展開に取り組みます。また、「財務規律の強化」の一環として、会計監査人の設置をはじめとした監査体制の充実を図り、内部統制の強化と業務改善に努めます。

併せて、計画的な人材育成を推進しながら、職員の心身の健康保持と増進を図り、全ての職員が能力を十分に発揮できるよう職場環境改善に努めます。

Ⅲ. 主要事業

1. 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

- | | |
|---|-----------|
| (1) 支えあいの地域づくりの推進（支えあい・助けあい（お互い様）の意識醸成） | |
| ○ 地域福祉推進フォーラム事業（全区社協） | 2, 703千円 |
| (2) 住民主体による見守り・地域交流活動の促進 | |
| ○ サロン支援・助成事業（地域福祉課・全区社協） | 19, 827千円 |
| ○ 緊急情報キット配布事業（地域福祉課・全区社協） | 877千円 |
| (3) 地域福祉活動への参加促進（福祉教育の促進） | |
| ○ 福祉教育推進事業（地域福祉課・全区社協） | 1, 529千円 |
| (4) ボランティア・市民活動の促進 | |
| ○ ボランティア・市民活動育成事業（全区社協） | 1, 901千円 |

- サマーチャレンジボランティア事業（地域福祉課） 1 5 0 千円
- ボランティア・市民活動（支援）センター運営（地域福祉課・全区社協）
2, 9 6 7 千円

(5) 災害に強いまちづくり（災害時に備えた体制の充実）

- 災害ボランティアセンター運営事業（地域福祉課・全区社協） 2, 6 2 0 千円
- 被災地救援・生活再建への支援体制構築・整備（経営管理課・地域福祉課）

(6) 子ども・子育て家庭支援の充実を図るためのネットワーク構築等環境づくり

- 放課後児童クラブネットワーク・研修事業（地域福祉課） 9 5 0 千円
- 子ども・子育てネットワーク事業（地域福祉課） 4 3 3 千円

2. 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

(1) 制度の狭間の課題を解決する取り組み

- コミュニティソーシャルワーク推進事業（全区社協） 1, 1 6 8 千円
- 地域福祉コーディネーター育成事業（地域福祉課） 7 7 8 千円

(2) 生活困窮者支援への取り組み

- 全区共通の生活困窮者支援事業の検討（地域福祉課）
- 社会的課題調査事業（地域福祉課） 7 2 千円

(3) 地域における権利擁護の推進

- 福祉サービス利用支援と日常的な金銭管理への支援（日常生活自立支援事業）
（福祉相談支援課） 4 6, 8 0 9 千円
- 成年後見制度の利用推進（福祉相談支援課） 5, 7 0 0 千円
- 市民参加型法人後見事業の受任拡大（福祉相談支援課） 1 3, 2 3 7 千円
- 障がい者成年後見活動センター設立の検討（福祉相談支援課） 2 8 7 千円

(4) 総合相談機能の充実

- 相談窓口のPR強化（福祉相談支援課） 7 5 1 千円
- 内外の関係機関との相互理解推進による総合相談力向上（福祉相談支援課）
- 心配ごと相談所の充実（福祉相談支援課・全区社協） 5, 8 0 2 千円

3. 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

(1) 重度者を支える専門性の確保

- 介護事業内部研修事業（経営管理課） 1, 039千円

(2) 支えあいのしくみづくり（地域包括ケアシステム）に向けた取り組み

- 地域包括ケアシステム推進事業（全区社協） 60, 027千円

(3) 介護事業の経営分析と改善施策の明確化及び実施

- 経営改善支援コンサルティング委託（経営管理課） 3, 500千円

4. 地域住民に信頼され、安定した法人経営

(1) 改正社会福祉法に対応した新経営組織体制によるガバナンスの強化

- 理事会・評議員会等会議の開催（経営管理課） 1, 410千円
- 役員等外部派遣研修（経営管理課） 635千円
- 区社協役員研修事業（全区社協） 3, 815千円

(2) 効果的な広報活動の展開

- 広報・啓発活動事業（経営管理課） 6, 365千円
- 区社協広報事業（全区社協） 7, 084千円

(3) 財務規律の強化に向けた監査体制の充実

- 会計監査人の設置（経営管理課） 5, 184千円

(4) 計画的な人材育成と職場環境改善

- 職員内部及び外部派遣研修（経営管理課） 604千円
- 職員ストレスチェック実施及び衛生委員会の開催（経営管理課） 821千円